

や不祥事等、これまで学校現場と教育委員会との連携について、報告、連絡、情報共有等課題もあったと思うが、集約と具体的な改善方法は。

問 問題が生じた時は全職員が情報を共有し、組織的に対応することを徹底した。また全校において生徒指導ルールの徹底、教職員能力向上のため研修を実施している。

◆環境行政
問 市内湖沼の水質状況と下流河川の管理の取り組みは。

答 みどり湖は臭水質汚濁の環境基準に近付いている項目もある。下流河川では住民・企業の皆様により、帰化植物除去や清掃が行われている。

市民派連合
 質問者 丸山 寿子
 永田公由・古畑秀夫
 持ち時間125分

持続可能なまちづくりを

◆信州F・POWERプロジェクト
エクトへの取り組み

問 用地提供、道路整備の考え方は。

答 用地提供は賃貸を考慮しており、貸付の形態や期間、賃料などを検討中で、契約は来年の4月頃の見込み。道路については、事業者から提案の2ルートを地元の説明会で提示。出された課題を検討し、安全対策を優先して拡幅や改良を県と協議していく。

問 余熱利用の研究で、農業の他、温浴施設についてはどうか。

答 余熱利用は、片丘地区が市街化調整区域でもあり、農業再生に向けた利用を第一として研究中。温浴施設は市街化調整区域のため土地や建築物制約の課題がある。

◆診療所の運営

問 榑川診療所及び両小野診療所の運営の動向は。

答 榑川については、地元の意見や医師会等への相談により、今後は指定管理者制度の導入を検討して医師の確保に努める。両小野についても地元の意見も聞きながら、無床化と外来診療の充実の方向性の中で辰野町と連携していく。

◆北部圏域の考え方

問 ふれあいセンター広丘は「介護予防」が重点課題とい



信州F・POWERプロジェクト施設イメージ図

うが、具体的に魅力ある施設整備の提案と、地元の声の吸い上げが必要と思うが対応は。

答 関係機関や地元の意見も聞く中で、地域福祉推進拠点となるように施設整備を進めていく。

◆市庁舎耐震化

問 市庁舎耐震化・大規模改修事業における省エネの具体的な内容は。

答 一つは「照明のLED化」で庁舎全体の60%を改修し、約20%の節電効果が期待される。二つめは「太陽光発電整備」で、本市の小中学校設置規模の20kwの設備を屋根部分に設置予定である。

◆いじめ対策

問 本市のいじめ問題へのCAPの効果。

答 平成18年度から「子どもが暴力から自分を守るための教育プログラム」(CAP)

を導入。市内の全小中学校で計画的に実施。児童、教員対象の他、保護者や地域住民対象でも行っており、共通の認識を持つことで効果がある。さらに有効な工夫をしていく。

◆雇用状況は

問 松本地域の雇用状況及び学校卒業者の内定状況は。

答 ハローワーク松本管内の10月の状況は、リーマンショック以来初めて若干上回ったが依然厳しい。県内の一部企業での人員整理の動きに対し「雇用対策推進協議会」を年内に開催する。卒業予定者の内定も若干上回ったが、大企業思考のミスマッチ解消のため、堅実な地元中小企業の紹介も行っている。

公明党
 質問者 中村 努
 山口恵子
 持ち時間113分

空き家等適正管理条例前向きに検討

◆信州F・POWERプロジェクト
エクト

問 一企業に止まらない市民共有の財産となるような波及効果はどうか。また、バイオマスエネルギー循環の構想を作るべきかどうか。

答 木製品関連の企業や流通業等への影響、熱利用による相乗効果で新企業の進出、各種研究機関の進出が期待できる。雇用では林業・運搬・本体事業等を含め約400人が見込まれ、各事業者が塩尻市への居住を要望する。循環型地域社会の形成に向け木質系バイオマス等多様な地域資源を活用する事業を調査検討する。

問 原木の買取価格がコスト割れするようでは事業が成り立たないがどうか。

答 事業者から提示されている燃料としての買い取り価格は、原木で1m5千円から8千円、チップで1t8千円から1万1千円を見込む。利益を山側に還元し、林業が業として成り立つ価格を協議する。

問 閉鎖等のリスク回避のため、土地の賃貸契約が重要となるが予定はどうか。

答 事業用定期借地権契約を考慮しており、事業用に限ること、10年以上50年未満、返還は原則更地、用地費の1割の保証金の納付が想定される。